

政策シート 政策名 03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営
予算費目名 01 保育所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

(4)教育	(5)ジェンダー								
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	17,126,769	19,270,424	21,158,295	22,869,038	23,600,599	
決算	16,606,015	18,750,917	20,253,721	21,430,094		
人件費(報酬等)(A)	7,209	116,029	89,907			
人件費(人工分)(B)	2,251,880	2,321,180	2,404,240	2,446,080	2,458,160	
年間経費(予算又は決算+A+B)	18,865,104	21,188,126	22,747,868	23,876,174	26,058,759	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保育施設利用定員数(4月1日現在)	人	目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658	16,123	16,902	17,461		
病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)	人	目標	30	26	30	30	30	30
		実績	26	26	26	26		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
認定こども園や保育所等の新設により、計画どおり施設数を増やすことができ、保育所等利用待機児童は2021年度から2年連続でゼロを達成した。今後も、安心して子育てができる環境を整えるため、待機児童ゼロを維持していく。	
病児・病後児保育事業について、病児対応型の施設4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設2か所(総定員8人)で病気または病気回復期にある児童の一時的な預かり保育を実施した。新たな事業者の募集・選定を行い、令和5年4月から新たに1か所(定員6名)が開始予定である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	市立保育所管理運営事業	-	○		2,877,341	621,741	283.4	9.7		84.6
2	病児・病後児保育事業	-	-		70,319	68,919	0.2			
3	保育ママ事業	-	-		6,027	4,627	0.2			
4	私立保育所等助成事業	-	○		22,771,589	22,725,809	5.5			2.6
5	幼児教育・保育無償化関連事業	-	○		146,176	133,716	1.1			1.7
6	(新規)区再編準備事業	-	-		8,780	8,080	0.1			
7	保育事業デジタル運営経費	-	○		18,681	17,981	0.1			
8	保育事業運営経費	-	-		159,846	19,726	13.4	6.1		8.7
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					26,058,759	23,600,599	304.0	15.8		97.6

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市立保育所管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立保育所の管理運営、保育材料・給食賄料等の経費を支出し、適正な保育の実施や修繕・工事等の施設整備をすることで、市立保育所の保育環境の充実を図る。また、一時預かり、延長保育及び親子ひろば等市立保育所での特別保育の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー
事業とゴールの関連性	市立保育園において適正な管理運営と事業の推進を図ることで、保護者の就労等により家庭で保育を受けることが困難である小学校就学前子どもの受け皿を確保し、すべての子供に質の高い教育・保育を提供する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	818,468	385,333	341,660	380,207	621,741	
	決算	727,397	343,734	325,213	352,017		
	国・県支出	15,870	15,583	10,483	7,848	6,832	
	市債			1,100			
	その他	140,960	115,661	109,199	106,571	315,208	
	一般財源	570,567	212,490	204,431	237,598	299,701	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	7,209	116,029	89,907			
	人件費(人工分)(B)	2,179,440	2,183,120	2,245,400	2,252,600	2,255,600	
人工	正規	276.8	276.4	284.0	285.0	283.4	
	再任用(31h)	11.8	15.0	12.7	13.3	9.7	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	71.2	69.4	75.6	74.9	84.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,914,046	2,642,883	2,660,520	2,604,617	2,877,341	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
職員研修の満足度 (5段階評価)		目標	-	-	-	-	5.0	5.0
		実績	-	-	-	-		
施設長寿命化工事の実施(R1~累計)(件)		目標	5	10	11	12	13	14
		実績	5	10	11	14		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。
- ・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。
- ・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。
- ・市立保育所施設整備事業
市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、園外研修の多くが中止、規模縮小となった。そのため、研修参加人数は前年度と比べ減少したものの、園内研修の実施、オンライン研修の促進を行うことで職員の資質向上に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、保育材料・児童給食賄料事業、市立保育所特別保育推進事業を適正に実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市立保育所の安定的な運営の継続と、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策との両立を図る。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・研修を通して職員の資質向上は予定通り図ることができた。
- ・産育休取得による人材不足から臨時的保育士確保が極めて困難な状況である。
- ・今後の市立保育所のあり方などを検討する「浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会」を設置し、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」の策定に着手した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・職員の資質向上は不可欠であるため、オンライン研修も活用し今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を目指す。
- ・賃金をはじめとした労働条件の改善を図るとともに、潜在的な保育士の掘り起しなどが必要である。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、規模適正化などを検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。
- ・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。
- ・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。
- ・市立保育所施設整備事業
市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。
- ・佐鳴台保育園において医療的ケア児の受け入れを継続するとともに、拡充に向けた体制整備を進める。
- ・運営強化など
2023年度に「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を完成・施行し、規模適正化などに向けた取組に着手する。

事業シート (事業名) 02 病児・病後児保育事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

病気または病気回復期にある児童を保育所等に併設された専用スペースにおいて一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2004	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市病児・病後児保育事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

				⑤ジェンダー				
事業とゴールの関連性	保護者が就労している家庭で子どもが病気や怪我の際に自宅での保育が困難な場合において、保育所等で子どもを一時的に保育する環境を整備することで、子育てと就労の両立支援並びに女性の社会参画や活躍の機会を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,363	65,147	66,947	67,472	68,919	
	決算	63,363	64,772	57,424	60,784		
	国・県支出	41,665	43,305	41,455	42,728	45,944	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	21,698	21,467	15,969	18,056	22,975	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	1,400	1,400	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		64,063	65,472	58,404	62,184	70,319	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
病児・病後児保育事業利用定員 (人)		目標	30	26	30	30	30	30
		実績	26	26	26	26		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。

新たな事業者の募集・選定を行い、令和5年4月から病児対応型施設として、1か所(定員6名)が開始する予定である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響で病児・病後児保育事業の利用者が減少している。コロナ前と比較すると利用者は全体で6~7割程度となっている。

予約システムや空き状況の見える化などへのICT導入について検討する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現在、本市においては、病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、病気または病気回復期にある児童について、保育所や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2023年度においては、病児対応型の施設が5か所(総定員24人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)の計7か所で実施する。

空き状況の見える化システムの導入を推進する。

病児保育事業に対する手続きへのICT導入について調査・検討を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。

空き状況の見える化システムを導入し、利用率の向上、市民サービスの向上を図る。

病児保育事業に対する手続きへのICT導入について調査・検討を行う。

病児保育事業の認知度向上及び利用率向上に向けて、調査・研究を行う。

事業シート (事業名) 03 保育ママ事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するため、保育ママによる保育を行うことにより、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに、子育てと就労の両立を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜区保育ママ事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	天竜区において、保護者の就労等により家庭において保育を受けることが困難である小学校4年生までの子どもを保育する事業で、質の高い教育・保育を提供し、児童の健全育成と福祉の向上を図るとともに、子育てと就労の両立を支援する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,988	5,332	4,111	2,936	4,627	
	決算	3,515	3,337	3,004	2,796		
	国・県支出				34		
	市債						
	その他	479	477	381	304	1,634	
	一般財源	936	1,860	1,623	1,458	1,993	
	一般会計繰入金	2,100	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	1,400	1,400	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,215	4,037	3,984	4,196	6,027	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育ママ事業受入れ可能人数 (人)		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	30	48	51		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

01

03

01

001105000

03

幼児教育・保育課

井川 宜彦

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育する。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育することができた。保育ママ事業の担い手が減少している。

保育の質を確保するため、保育士向けの研修を紹介し、受講を推奨した。

担い手を確保するため、団体としての登録や実施場所にかかる要綱改正を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中山間地域の少子化の推移を注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」に認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育することができた。

保育の質を確保するため、研修受講を推奨し、現地への立入調査を実施した。

保育ママの担い手確保及び団体登録へ対応するため、実施要綱を改正した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

天竜区において、保育所の補完的な役割を果たしており、重要な事業であるため現状のまま事業を継続する。

当事業の継続的且つ安定的な実施体制を構築するために、今後も新たな保育ママの確保に努める。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育する。

保育の質を確保するため、引き続き当課の実施する研修への参加を促進するとともに現地への立入調査を実施する。

事業シート (事業名) 04 私立保育所等助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立認定こども園・保育所等に対して保育に要する費用を支払うとともに、特別保育事業や職員及び児童の処遇改善等のための経費の助成等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	私立保育所等の運営に要する経費を給付するとともに、多様化する保育ニーズへの対応、職員及び児童の処遇改善、保育士確保の促進等を図ることで、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,082,651	18,666,776	20,568,692	22,230,154	22,725,809	
	決算	15,678,321	18,210,252	19,695,412	20,852,927		
	国・県支出	9,111,441	11,428,748	12,864,164	13,769,942	14,390,170	
	市債						
	その他	874,624	536,496	519,838	516,171	477,453	
	一般財源 一般会計繰入金	5,692,256	6,245,008	6,311,410	6,566,814	7,858,186	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,560	28,000	30,660	37,520	45,780	
人工	正規	3.6	3.8	3.9	4.4	5.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	0.5	1.2	2.4	2.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,706,881	18,238,252	19,726,072	20,890,447	22,771,589	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育施設利用定員数(4月1日現在)(人)		目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658	16,123	16,902	17,461		
在園児下の子優先利用支援事業費補助金 補助対象児童数(人)		目標				345	345	345
		実績				356		
認可外保育施設の基準を上回る認証保育 所の基準を満たす施設の割合(%)		目標				100	100	100
		実績				100		
保育所等利用待機児童数(人)		目標				0	0	0
		実績				0		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と就業継続及び離職防止等を図るための助成を行う。
- ・サテライト型小規模保育事業費助成事業 連携支援コーディネーターを配置する連携施設に対して助成を行う。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。
- ・認証保育所事業費助成事業 認証保育所に対し、保育事業費を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。
- ・認証保育所等利用者助成事業 認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進と待機児童解消を図る。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業者に対して施設を運営する経費を給付した。
- ・私立保育所等に対して保育士等確保対策費を助成し、保育士確保や離職防止等の環境の整備を図った。
- ・連携施設に対して連携支援コーディネーターを配置する経費を助成し、連携施設への円滑な接続を図った。
- ・私立保育所等に対して事業費を助成し、多様化する保育ニーズに対応したサービス提供体制の充実を図った。
- ・私立保育所等に対して入所児童処遇向上費を助成し、職員及び入所児童の処遇改善等を図った。
- ・認証保育所に対して保育事業費を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図った。
- ・認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対して、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設数の増加にともない、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業を運営する経費の給付額が増加した。
- ・施設数の増加にともない、私立保育所等の入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の増加にともない、施設を運営する経費の給付額、入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と就業継続及び離職防止等を図るための助成を行う。
- ・サテライト型小規模保育事業費助成事業 連携支援コーディネーターを配置する連携施設に対して助成を行う。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。
- ・認証保育所助成事業 認証保育所に対し、保育事業費及び認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者の保育料負担軽減相当額を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図るとともに、認証保育所の利用促進と待機児童ゼロの維持を図る。

事業シート (事業名) 05 幼児教育・保育無償化関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	55,810	98,839	106,829	121,392	133,716	
	決算	41,529	82,352	104,869	112,278		
	国・県支出	41,466	74,129	84,175	91,505	100,287	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	63	8,223	20,694	20,773	33,429	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,220	14,980	14,000	15,260	12,460	
人工	正規	1.3	1.9	1.2	1.7	1.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.6	2.0	1.2	1.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,749	97,332	118,869	127,538	146,176	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の 実施		目標	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月~)	実施	実施	実施		
幼児教育・保育無償化関連事業に係る事務 の効率化		目標					実施	実施
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
02

基本政策
01

政策
03

予算費目
01

所属コード
001105000

事業

(担当課)
05 幼児教育・保育課

(責任者)

井川 宜彦
(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

事業シート (事業名) 06 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育課(保育所費)の区再編準備事業に要する経費
・教育・保育システムの区再編に伴う対応業務

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育							
事業とゴールの 関連性	教育・保育システムの区再編に伴う対応業務を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					8,080	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					8,080	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						8,780	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編施行に合わせての新住所表記の適用		目標					完了	
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

教育・保育システムにて取り扱う認可保育施設の入所申込み児童及び入所児童とその世帯員等について、区再編施行に合わせて区再編後の新住所表記を適用する。

事業シート (事業名) 07 保育事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育課(保育所費)のデジタル関連事業に要する経費 ・市立保育所の一斉メール送信システム使用料、教育・保育システム運用保守・賃貸借 ・AI入所選考システム運用保守・賃貸借 ・市立保育所ICT保育業務支援システム導入
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			46,632	33,363	17,981	
	決算			46,466	17,721		
	国・県支出			14,742	2,925	220	
	市債						
	その他						
	一般財源			31,724	14,796	17,761	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			1,400	1,400	700	
人工	正規			0.2	0.2	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				47,866	19,121	18,681	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
AIを活用した保育施設入所選考の検討		目標	実証実験	検証	検討	導入	導入	導入
		実績	実証実験	検証	導入	運用		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・AI入所選考システムの導入
保育施設への入所希望を第5希望まで選択できるような機能拡充が可能で、当市の選考方法に適したAI入所選考システムを選定し、導入する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

AI入所選考システムを導入し、2023年4月入所選考からの本格導入に向け、現状の選考方法(Excel)と並行運用を行い、AI入所選考システムの正確性について検証を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

AI入所選考システムの導入: 保育施設への入所希望を第5希望まで選択できるような機能拡充が可能で、当市の選考方法に適したAI入所選考システムを選定し、導入した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・保育施設の利用申込みに関し、デジタル機能を活用することで、市民の利便性向上及び業務の効率化を進める。

・AI入所選考システムの本格稼働の準備を進める。

・園児の安全管理対策の強化や保育士の業務負担の軽減を図るため、市立保育所に保育業務支援システムの導入を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・AI入所選考システムを本格稼働し、作業の正確かつ高速処理により作業時間の削減及び業務の標準化の促進と属人化の解消、AI入所選考システムによる入所選考の精度向上に努める。

・保育所等の募集人数や一時預かり事業の空き状況を条件検索できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図る。

・病児保育施設の空き状況を見える化することで、利用率の向上、市民サービスの向上を図る。

・2023年12月の運用開始を目指し、市立保育所に保育業務支援システムを導入する。

事業シート (事業名) 08 保育事業運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保育所の運営を円滑に行うための庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	保育に従事する職員の研修や潜在保育士の再就職支援研修を実施することで、すべての子どもに質の高い教育・保育の提供を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	99,489	48,997	23,424	33,514	19,726	
	決算	91,890	46,470	21,333	31,571		
	国・県支出	76,518	8,679	4,159	322	612	
	市債						
	その他	1,185	877	830	891	558	
	一般財源	14,187	36,914	16,344	30,358	18,556	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	32,260	93,680	110,820	136,500	140,120	
人工	正規	3.9	10.0	12.5	13.3	13.4	
	再任用(31h)	0.6	1.6	2.2	6.3	6.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	6.4	5.5	7.4	8.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		124,150	140,150	132,153	168,071	159,846	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育士等の再就職支援研修受講者数(2015 ~累計)(人)		目標	130	120	130	140	150	160
		実績	105	109	109	110		
再就職支援研修受講者のうち再就職者数 (2015~累計)(人)		目標				43	45	47
		実績				41		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・研修会負担金に係る経費
保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。
- ・新年度4月入所分の保育施設利用申込郵送受付
新型コロナウイルス感染症対策として4月入所分の利用申し込みを窓口から郵送へ変更し、感染症対策をとりながら受付を行い、市民サービスの向上を図る。
- ・保育士再就職支援研修会の開催
潜在保育士を対象とした研修を実施することで、保育士の確保を図る。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新年度4月入所分の認可保育施設利用申込みを窓口から郵送へ変更し、感染症対策の実施と窓口受付に係る職員の事務負担を軽減することができた。
- ・潜在保育士等の再就職支援研修の受講者数は年々減少傾向であり、実施方法の見直しが必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・保育施設利用定員数増加に伴う保育士人材確保、不適切保育防止や保育の質の向上のため、研修機会の確保が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・私立保育所等の保育士も含めた研修は、保育士の質の向上に役立っている。
- ・円滑な復職を支援するため、保育士再就職支援研修の実施方法を見直した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・保育業務の遂行に必要な最低限な経費であるが、必要経費を精査し更なる削減に努める。
- ・保育園職員を対象とした研修会については、オンライン研修の活用等により開催方法を工夫し、保育の質の向上を図る。
- ・保育所等入所のマッチング機能及び相談業務を充実させるため、保育サービス相談員の体制強化を図る。
- ・保育士等修学資金貸付事業(静岡県社会福祉協議会実施)を支援し、保育士確保に努める。
- ・保育士・幼稚園教諭に係る就職説明会を公立・私立合同で開催する。
- ・保育施設の利用申し込みに関し、コロナ禍において求められる「非対面」「非接触」への移行を進める。
- ・保育士人材確保のため、引き続き潜在保育士の再就職を支援する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・新年度入所分の認可保育施設利用申込郵送受付
認可保育施設の利用申し込みを郵送で実施することで、市民の利便性向上及び業務の効率化を進める。
- ・研修会等に係る経費
市立保育所の職員が研修に参加することで保育の質の充実を図る。また、研修会開催にあたっては、在園しながら参加することができるオンライン研修により参加者を増やし、保育の質の向上を図る。集合研修の効果が高いものについては引き続き実施し、保育士のスキルアップを図る。さらに保育士・幼稚園教諭に係る就職説明会を公立・私立合同で開催することで、保育所等における職員を安定して確保し、職員及び児童の処遇向上を図る。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議の活用により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。
- ・保育士再就職支援研修
参加者の参加意欲に応じた研修内容を提案し、参加者の増を図る。

政策シート 政策名 03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営
予算費目名 02 幼稚園費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼児教育を推進します。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,265,275	3,325,843	2,768,624	2,588,392	2,505,128	
決算	1,892,899	3,020,502	2,673,875	2,459,550		
人件費(報酬等)(A)	86,820	246,653	304,757			
人件費(人工分)(B)	2,226,120	2,318,320	2,309,460	2,242,220	2,224,840	
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,205,839	5,585,475	5,288,092	4,701,770	4,729,968	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率	%	目標					100	100
		実績						
特色ある幼稚園活動の実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

障がい児在籍学級キッズサポーターの配置については、園児数の減少に伴い目標値を下回る結果となったが、必要に応じた人員配置を行うことができた。
安心して子育てができ、育てる喜びを感じられるため、質の高い教育・保育の充実を図るとともに、その体制を確保することができた。今後も、子供たちが安心して学べる環境を整え、幼稚園教育を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	市立幼稚園教職員管理事業	-	○		2,134,974	38,174	292.8	3.0	13.0	
2	遠距離通園費援助事業	-	-		921	221	0.1			
3	市立幼稚園運営事業	-	-		291,025	270,385	1.6	0.6	2.6	
4	市立幼稚園管理事業	-	-		66,734	64,634	0.3			
5	市立幼稚園特色化推進事業 (負担金)	○	○		11,664	8,764	0.1	0.3	0.4	
6	浜松市幼稚園PTA連絡協議 会活動助成事業(補助金)	-	-		1,840	400		0.4		
7	市立幼稚園施設整備事業	-	○		79,155	71,595	1.0		0.2	
8	私立幼稚園助成事業	-	○		271,578	265,978	0.8			
9	幼児教育・保育無償化関連事 業	-	○		1,797,613	1,770,313	2.7		3.0	
10	(新規)区再編準備事業	-	-		2,072	1,372	0.1			
11	幼稚園事業デジタル運営経費	-	-		8,461	7,761	0.1			
12	幼稚園事業運営経費	-	-		63,931	5,531	7.4	0.9	1.2	
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					4,729,968	2,505,128	307.0	5.2	20.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市立幼稚園教職員管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園職員の研修会出席に係る旅費、参加費などの必要経費を支出する。
障がい児在籍学級キッズサポーターを配置する。(予算は人件費・会計年度任用職員だが、本事業で進捗管理)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育
事業とゴールの 関連性	各市立幼稚園で必要となる人員数(幼稚園教諭)を適切に配置するとともに幼稚園教諭を対象とした研修により資質向上を図ることにより、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	161,120	35,644	37,114	36,563	38,174	
	決算	118,796	33,376	34,066	32,768		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	118,796	33,376	34,066	32,768	38,174	
人件費(報酬等)(A)		86,820	246,653	304,757			
人件費(人工分)(B)		2,142,200	2,156,800	2,168,300	2,112,300	2,096,800	
人工	正規	300.2	302.4	303.7	295.7	292.8	
	再任用(31h)	2.0	1.0	4.0	4.0	3.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	12.0	13.0	10.0	10.0	13.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,347,816	2,436,829	2,507,123	2,145,068	2,134,974	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
職員研修の満足度 (5段階評価)		目標	-	-	-	-	5.0	5.0
		実績	-	-	-	-		
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率 (%)		目標	-	-	-	-	100	100
		実績	-	-	-	-		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 03 02 001105000 01 幼児教育・保育課 井川 宜彦 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る負担金や旅費を支出する。
幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・キッズサポーターの配置(予算は人件費・会計年度任用職員)
支援を必要とする園児や国外にルーツをもつ園児が在籍している学級、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症の影響により、園外研修の多くがオンライン研修となった。

園内研修の実施、オンライン研修への参加により職員の資質向上に努めた。

障がい児在籍学級キッズサポーターの配置については、園児数の減少に伴い目標値を下回る結果となったが、必要に応じた人員配置を行うことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

幼児教育・保育の質の向上のため、研修機会を確保する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

研修を通して職員の資質向上は予定通り図られた。

キッズサポーターの配置については、支援を必要とする園児の傾向が多様化しており、その職の必要性、重要性は益々高まってきている。キッズサポーターに求められる知識や経験は一層高まっており、幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっている。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼児教育の重要性が増しているなか、職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を促進していく。

引き続き必要な園にキッズサポーターを配置し、きめ細かな指導を行うとともに、教育体制の充実を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
幼稚園教諭が園内外職員研修に参加することで、職員の資質向上を図る。
幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・キッズサポーターの配置(予算は人件費・会計年度任用職員)
支援を必要とする園児や国外にルーツをもつ園児が在籍している学級、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

事業シート (事業名) 02 遠距離通園費援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園の統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者に対し経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費を支援するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園の統廃合等によって遠距離通園となる園児の保護者を対象に助成し、経済的負担を軽減することで、居住地域に関係なく市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	484	484	323	325	221	
	決算	161	202	214	163		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	161	202	214	163	221	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		861	902	914	863	921	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 【遠距離通園費援助事業】
- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
 - ・対象地域 天竜・春野・佐久間



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費の支援を行う。
- ・休園により通園距離が遠距離になる園児の保護者に対しても、必要に応じて、通園に要する経費の支援を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 【遠距離通園費援助事業】
- ・対象者 幼稚園の統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
 - ・対象地域 天竜・春野・佐久間・舞阪

事業シート (事業名) 03 市立幼稚園運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園を適正に管理・運営し、園児が安心して学べる環境づくりを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育	⑤ジェンダー					
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園の運営に必要な経費を確保することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	237,928	293,987	241,149	245,656	270,385	
	決算	213,155	245,351	238,863	227,724		
	国・県支出	1,651	30,687	14,857	3,670		
	市債						
	その他	156	552	554	322	105	
	一般財源	211,348	214,112	223,452	223,732	270,280	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,440	21,600	20,560	20,800	20,640	
人工	正規	0.8	1.4	1.4	1.6	1.6	
	再任用(31h)		0.4	0.5	0.8	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	3.7	3.2	2.4	2.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		226,595	266,951	259,423	248,524	291,025	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、市立幼稚園60園の適切な管理運営を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・市立幼稚園の安定的な運営の継続と、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策との両立を図る。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、適切な管理運営を行った。

・園児数の減少や施設の老朽化等を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方などを検討する「浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会」を設置し、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」の策定に着手した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、規模適正化などを検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

・2023年度に「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を完成・施行し、規模適正化などに向けた取組に着手する。

事業シート (事業名) 04 市立幼稚園管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に事務処理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー					
事業とゴールの関連性	市立幼稚園の管理に必要な経費を確保し、教育環境の整備と円滑な事務処理を実現することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	59,579	59,102	57,968	58,044	64,634	
	決算	52,120	54,378	55,155	54,082		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	52,120	54,378	55,155	54,082	64,634	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	2,100	2,100	2,100	2,100	
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		53,520	56,478	57,255	56,182	66,734	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
業務委託により適切な文書等連絡が行われた施設の割合(%)		目標	-	-	-	-	100	100
		実績	-	-	-	-		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- ・園用地借上事業
借地のある幼稚園 13園、借上げ面積 20,716.48㎡
- ・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- ・全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
- ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

市立幼稚園施設の適切な管理と、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の両立を図る。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
- ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。
- ・園児数の減少や施設の老朽化等を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方などを検討する「浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会」を設置し、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」の策定に着手した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。
- ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行う。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、市立幼稚園の規模適正化などを検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- ・園用地借上事業
借地のある幼稚園 13園、借上げ面積 20,716.48㎡
- ・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- ・全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。
- ・規模適正化等
2023年度に「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を完成・施行し、市立幼稚園の規模適正化などに向けた取組に着手する。

事業シート (事業名) 05 市立幼稚園特色化推進事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園に通う子供たちが夢と希望をもって幼稚園生活を送ることができるように、幼稚園、家庭及び地域が一体となって特色ある幼稚園づくりに取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立幼稚園特色化推進事業に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,078	9,021	8,932	8,846	8,764	
	決算	9,076	9,021	8,794	8,571		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	9,076	9,021	8,794	8,571	8,764	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,520	4,220	3,220	3,220	2,900	
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	
	再任用(31h)	0.2	0.2			0.3	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,596	13,241	12,014	11,791	11,664	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特色ある幼稚園活動の実施率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

02

基本政策

01

政策

03

予算費目

02

所属コード

001105000

事業

05

(担当課)

幼児教育・保育課

(責任者)

井川 宜彦

(基準日)

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、コロナ禍における幼稚園、家庭及び地域の連携方法を工夫し、地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、新しい生活様式を実践しながら事業を工夫していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

事業の収支に関する事務処理を適正に実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

引き続き、幼稚園が主体となり、家庭や地域が一体となって、地域や子供たちの実態に応じた特色のある活動を進め、事業の充実を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

事業シート (事業名) 06 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園児が健全に育成される地域社会を築くため、PTAにおいて指導的役割を担う人材の育成事業やPTA会員の資質向上を目的として実践活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	-	一般会計	自治事務(その他)	教育基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	400	400	400	400	400	
	決算	400	200	200	200		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	400	200	200	200	400	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	1,400	1,400	1,400	1,440	
人工	正規	0.1	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)					0.4	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,100	1,600	1,600	1,600	1,840	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修会対象者参加率 (%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	95.9	36.5	57.3	75.4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

01

03

02

001105000

06

幼児教育・保育課

井川 宜彦

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会対象者参加率は低かったが、浜松市私立幼稚園PTA連絡協議会が機関誌を発行するなど、家庭教育の推進に取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症が社会活動全般に影響を及ぼす中において、今後の活動の在り方を研究し、活動の充実を図る必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、講演会や研修を実施する団体を支援した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭の教育力向上には、幼稚園、家庭及び地域が一体となって取り組む必要があることから、今後も継続実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

事業シート (事業名) 07 市立幼稚園施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育						
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園施設の補修・改修を実施し学習環境の維持・改善を図ることで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,036	77,240	41,479	31,794	71,595	
	決算	46,743	52,154	38,258	31,112		
	国・県支出		15,139				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	46,743	37,015	38,258	31,112	71,595	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,460	5,460	5,460	7,840	7,560	
人工	正規	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,203	57,614	43,718	38,952	79,155	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設長寿命化工事の実施(累計)(件)		目標	6	11	12	13	25	28
		実績	6	11	14	20		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

- ・主な工事内容
外壁・屋根改修工事



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

幼稚園施設で実施する補修・改修工事の適切な管理と、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の両立を図る。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・老朽化した市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。
- ・園児数の減少や施設の老朽化等を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方などを検討する「浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会」を設置し、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」の策定に着手した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る必要がある。
- ・経年により老朽化した施設の長寿命化を図るための改修を行う必要がある。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、規模適正化などを検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容 (Plan)

・幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

- (主な工事内容)
屋根、外壁改修工事

・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、修繕計画等の策定に向けた準備を進める。

事業シート (事業名) 08 私立幼稚園助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立幼稚園等における教育の振興や、私立幼稚園等による子育て支援機能の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	-	一般会計	自治事務(その他)	学校法人助成条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	私立幼稚園等が行う教育環境整備事業や職員研修等に要する経費への補助及び、幼稚園型一時預かり事業への補助等を通じて、私立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	198,403	201,528	229,646	245,054	265,978	
	決算	185,962	183,580	190,816	217,378		
	国・県支出	72,598	69,463	94,806	113,273	127,824	
	市債						
	その他						
	一般財源	111,464	111,617	90,010	96,105	7,000	
	一般会計繰入金	1,900	2,500	6,000	8,000	131,154	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,900	6,300	5,600	5,600	5,600	
人工	正規	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,862	189,880	196,416	222,978	271,578	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
補助対象団体への執行率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
子育て支援事業の参加延人数(人)※情報提供における印刷物配付人数は除く		目標				12,300	25,000	23,000
		実績				32,864		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金
市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。さらに水窪幼稚園への助成を拡大し、過疎地域の幼児教育の充実を図る。
- ・子育て支援事業業務委託
子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進が図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。
- ・幼稚園型一時預かり事業
教育時間の前後に預かり保育を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。さらに水窪幼稚園への助成を拡大し、過疎地域の幼児教育の充実を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

家庭教育推進イベント事業業務委託について、コロナ感染症の状況に応じ、家庭教育推進イベントの開催時期と場所を変更した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や子育て支援機能の充実を図るため、実情に合わせた支援を検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・私立幼稚園教育振興等事業費補助金

市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。また、過疎地域の幼児教育を維持するため、水窪幼稚園への助成を維持する。

・子育て支援事業業務委託

子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進が図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。

・幼稚園型一時預かり事業

教育時間の前後に預かり保育を実施する施設及び2歳児受入を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。

事業シート (事業名) 09 幼児教育・保育無償化関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,475,920	2,622,243	2,145,002	1,953,420	1,770,313	
	決算	1,254,105	2,418,863	2,102,410	1,881,771		
	国・県支出	1,128,925	1,943,833	1,611,109	1,458,424	1,314,545	
	市債						
	その他		27	23			
	一般財源	125,180	475,003	491,278	423,347	455,768	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,080	33,320	41,300	30,100	27,300	
人工	正規	1.4	4.2	4.7	2.7	2.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	1.4	3.0	4.0	3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,264,185	2,452,183	2,143,710	1,911,871	1,797,613	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の 実施		目標	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月~)	実施	実施	実施		
幼児教育・保育無償化関連事業に係る事務 の効率化		目標					実施	実施
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 03 02 001105000 09 幼児教育・保育課 井川 宜彦 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。
- ・私立幼稚園の新制度移行による対象施設の減少や園児の減少に伴い事業費が縮小となる。

事業シート (事業名) 10 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼保支援システムの改修することにより、行政区再編に対応する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	区再編に伴い幼保支援システムを改修することにより、行政区再編に対応する業務を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,372	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					1,372	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						2,072	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編施行にあわせての新住所表記の適用		目標					完了	
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

幼保支援システムでは、特定子ども・子育て支援施設等を利用する児童の情報を管理しており、住民記録システムと連携することで正確な住所情報を把握していることから、システムの改修により行政区再編に伴う新住所表記に対応する。

事業シート (事業名) 11 幼稚園事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育課(幼稚園費)のデジタル関連事業に要する経費
 ・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料、幼保支援システム運用保守、機器の賃貸借

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,847	2,847	7,761	
	決算			2,846	2,846		
	国・県支出					4,581	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,846	2,846	3,180	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	
人工	正規			0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,546	3,546	8,461	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 03 02 001105000 11 幼児教育・保育課 井川 宜彦 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 一斉メール送信システムを契約し、使用した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 園からの連絡事項を迅速に保護者に伝えることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 他にも様々な連絡ツールがあるため、園や保護者の利便性を向上できるものがないか調査研究を要する。

・国が進めている「地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化」により、対象業務である「子ども子育て支援業務」に係るシステム標準化を令和7年度までに実施する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 引き続き適切に業務を執行した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 保護者の利便性向上と機能改善を目指し、教育委員会が契約している一斉メール送信システムを導入する。

・幼保支援システムは標準化対象事務を取り扱うものであり、標準準拠システムへの移行の準備段階として、対象業務と標準仕様書の対象業務を比較し、整理する必要がある。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料 教育委員会が契約している一斉メール送信システムを導入することで、保護者の利便性向上と機能改善を目指す。

・幼保支援システムから国標準準拠システムへの移行の準備段階として、対象業務と標準仕様書の対象業務を比較し、整理する。

事業シート (事業名) 12 幼稚園事業運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園運営を円滑に進めるための庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950		一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育
事業とゴールの関連性	幼稚園業務に要する経費を確保するとともに幼稚園教諭の研修参加等を支援することで資質の向上を図り、幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	74,327	26,194	3,764	5,443	5,531	
	決算	12,381	23,377	2,253	2,935		
	国・県支出	720	15,522			1,519	
	市債						
	その他	535	691	630	348	361	
	一般財源 一般会計繰入金	11,126	7,164	1,623	2,587	3,651	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		43,720	86,420	60,120	57,460	58,400	
人工	正規	5.8	10.5	8.0	7.5	7.4	
	再任用(31h)	0.4	1.8	0.6	0.6	0.9	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	2.3	0.7	1.0	1.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		56,101	109,797	62,373	60,395	63,931	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 幼稚園運営事務に係る経費(通知、保育料口座振替手数料)等を適正に執行した。
- 日本スポーツ振興センター災害共済給付契約の締結、負担金の支出を適正に執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

幼児教育・保育の質の向上のため、研修機会を確保する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な経費として、適正な執行に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な最低限の経費だが、必要経費を精査し、更なる削減に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結